

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月7日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務経理本部 本部長 村 中 英俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務経理本部 本部長 村 中 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	8,285,019	9,034,803	17,133,935
経常利益	(千円)	1,111,969	1,352,841	2,201,342
四半期(当期)純利益	(千円)	751,745	940,367	1,464,134
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数	(株)	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額	(千円)	16,522,772	17,217,994	17,311,959
総資産額	(千円)	19,721,591	20,796,408	20,861,229
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	44.23	55.62	86.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	44.09	55.37	85.77
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	83.2	82.0	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,841,910	1,817,457	2,306,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,900	178,633	165,656
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,735	915,784	565,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,503,729	10,584,853	9,861,815

回次		第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.29	30.82

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している子会社は、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響が顕在化しつつあり、影響の最小化に努めるとともに、当期業績予想および翌期計画について見定めているところであります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、まさに新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動が停滞した時期でありました。経済活動はようやく再開しつつありますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、輸出および鉱工業生産全体が最低水準となったほか、サービス業、運輸業、小売業といった業種は更に企業活動が停滞しております。全国の緊急事態宣言が解除されましたが、諸外国の状況および国内感染の第2波を懸念しコロナ禍以前の活動状態にまで回復するには相当時間がかかるものと見ております。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図るために、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移してはまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資活動を控えざるをえない企業もあり、取引先の業種による市場別の景気に偏りが生じております。また、新卒採用および中途採用に関しては一時的競争激化状態が緩和されつつあります。こうした状況により、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、取引先の業績およびIT市場への更なる悪影響が懸念されます。

AI : Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT : Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G : 5th Generation(第5世代移動通信システム)、現在普及している「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA : Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は、一部取引先の開発時期延伸および対面での受注獲得活動の自粛等を避けられませんが、従業員のテレワーキングへの迅速なシフト等により、開発活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益のいずれについても、事業計画および前年同四半期を上回りました。

売上高および利益の事業計画および前年同四半期に対する増加状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対事業計画		対前年同四半期	
			増加額 (百万円)	増加率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	9,034	100.0	237	2.7	749	9.0
営業利益	1,310	14.5	285	27.9	234	21.8
経常利益	1,352	15.0	296	28.1	240	21.7
四半期純利益	940	10.4	230	32.5	188	25.1

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対事業計画増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	684	7.6	8.9	43.4
製造業	1,722	19.1	23.0	6.2
金融・保険業	3,950	43.7	0.2	13.3
電力・運輸業	1,346	14.9	12.0	31.5
情報・通信業	1,047	11.6	1.5	10.1
流通・サービス業	278	3.1	19.4	5.3
官公庁・その他	4	0.0	65.2	211.2
合計	9,034	100.0	2.7	9.0

営業利益の事業計画および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	事業計画との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	52	0.6	172	1.9
外注比率の変動による増減額	4	0.0	13	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	124	1.4	38	0.4
外注分の原価率の変動による増減額	34	0.4	20	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	71	0.8	15	0.2
営業利益の増減額合計	285	3.2	234	2.6

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末より64百万円減少し、20,796百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より27百万円減少し、13,232百万円となりました。これは主として、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末より37百万円減少し、7,564百万円となりました。これは主として、市況悪化に伴う投資有価証券の時価下落等の影響によるものであります

総負債は、前事業年度末より29百万円増加し、3,578百万円となりました。これは主として、預り金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前事業年度末より93百万円減少し、17,217百万円となりました。これは主として自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は82.0%と前事業年度末より0.3ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、723百万円増加し、当第2四半期累計期間末の資金残高は10,584百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,817百万円の増加(前年同四半期は1,841百万円の増加)となりました。この増加は、主として税引前四半期純利益の計上および売上債権の回収等の資金増加要因が、法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は178百万円の減少(前年同四半期は93百万円の減少)となりました。この減少は、主として無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は915百万円の減少(前年同四半期は530百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,283千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	18,287,000	-	2,238,688	-	2,118,332

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	17.68
有限会社サスマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	7.18
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,055	6.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	914	5.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	683	4.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	567	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	550	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	462	2.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	402	2.40
計	-	9,381	56.17

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,585千株があります。

2. 2020年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ソシエテ・ジェネラル証券株式会  
社およびその共同保有者が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当  
社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には  
含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソシエテ・ジェネラル証券 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番 1号	619	3.38
ソシエテ ジェネラル	フランス共和国 パリ市 7500 9 ブルパール オスマン29番地	-	-
リクソー・インターナショ ナル・アセット・マネジメ ント・エス・エイ・エス	フランス共和国 92987、パリ ラ・デファンスバルミー通り17 番、ソシエテ ジェネラル タワー	2	0.02
合計		621	3.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,695,000	166,950	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000	-	-
総株主の議決権	-	166,950	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,585,300	-	1,585,300	8.66
計	-	1,585,300	-	1,585,300	8.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,881,815	10,488,621
売掛金	2,203,416	1,467,226
仕掛品	1,083,642	1,046,004
前払費用	86,527	106,460
その他	11,258	128,520
貸倒引当金	6,644	4,430
流動資産合計	13,260,016	13,232,403
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	79,779	75,893
車両運搬具（純額）	4,968	3,976
工具、器具及び備品（純額）	8,213	7,645
リース資産（純額）	192,684	207,817
有形固定資産合計	285,645	295,333
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	430,988	483,836
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	438,108	490,956
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,001,828	3,773,493
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	296,073	296,969
保険積立金	2,255,265	2,262,785
繰延税金資産	249,875	371,381
その他	65,421	64,090
貸倒引当金	1,005	1,005
投資その他の資産合計	6,877,458	6,777,714
固定資産合計	7,601,213	7,564,004
資産合計	20,861,229	20,796,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	533,201	487,206
リース債務	70,040	78,383
未払金	1,412,669	1,256,626
未払法人税等	596,609	486,093
預り金	90,741	354,939
プログラム保証引当金	7,519	1,071
その他	4,049	65,868
流動負債合計	2,714,831	2,730,188
固定負債		
リース債務	123,530	130,664
退職給付引当金	70,841	63,637
役員退職慰労引当金	579,361	592,680
資産除去債務	60,705	61,243
固定負債合計	834,439	848,225
負債合計	3,549,270	3,578,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	4,444,964	4,871,830
利益剰余金合計	13,877,329	14,304,195
自己株式	1,069,384	1,411,203
株主資本合計	17,164,965	17,250,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	197,966
評価・換算差額等合計	2,925	197,966
新株予約権	149,919	165,948
純資産合計	17,311,959	17,217,994
負債純資産合計	20,861,229	20,796,408

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	8,285,019	9,034,803
売上原価	6,378,929	6,909,570
売上総利益	1,906,089	2,125,232
販売費及び一般管理費	829,864	814,295
営業利益	1,076,225	1,310,937
営業外収益		
受取利息	85	90
有価証券利息	14,074	24,668
保険配当金	19,295	19,745
投資有価証券売却益	1,583	-
その他	1,722	2,250
営業外収益合計	36,762	46,754
営業外費用		
支払利息	854	1,201
自己株式取得費用	-	1,468
為替差損	11	7
株式交付費	81	236
その他	72	1,937
営業外費用合計	1,019	4,850
経常利益	1,111,969	1,352,841
特別利益		
新株予約権戻入益	1,569	1,948
特別利益合計	1,569	1,948
特別損失		
固定資産除売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	24,092
特別損失合計	6	24,092
税引前四半期純利益	1,113,531	1,330,697
法人税、住民税及び事業税	342,580	427,600
法人税等調整額	19,205	37,270
法人税等合計	361,785	390,329
四半期純利益	751,745	940,367

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,113,531	1,330,697
減価償却費	83,497	87,526
株式報酬費用	26,011	21,133
受注損失引当金の増減額(は減少)	751	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,131	7,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,645	13,319
受取利息及び受取配当金	33,456	44,504
投資有価証券売却損益(は益)	1,583	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,092
売上債権の増減額(は増加)	976,161	798,505
たな卸資産の増減額(は増加)	328,544	37,638
仕入債務の増減額(は減少)	17,451	45,995
未払賞与の増減額(は減少)	25,440	28,436
その他の資産の増減額(は増加)	3,854	20,460
その他の負債の増減額(は減少)	99,844	82,988
その他	319	8,383
小計	1,970,445	2,314,555
利息及び配当金の受取額	33,463	44,511
利息の支払額	854	1,201
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	161,144	540,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,910	1,817,457

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	9,948	-
無形固定資産の取得による支出	46,796	95,987
投資有価証券の取得による支出	-	101,154
投資有価証券の売却による収入	1,583	-
敷金の差入による支出	7,136	1,435
敷金の回収による収入	3,441	539
保険積立金の積立による支出	79,079	79,047
保険積立金の解約による収入	-	71,411
その他	44,035	27,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,900</b>	<b>178,633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	243,000
短期借入金の返済による支出	230,000	243,000
自己株式の取得による支出	-	392,147
ストックオプションの行使による収入	7,394	26,597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,818	40,198
配当金の支払額	507,310	510,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>530,735</b>	<b>915,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,217,274</b>	<b>723,038</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,286,454	9,861,815
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,503,729</b>	<b>10,584,853</b>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)
役員報酬	46,944千円	45,320千円
給料及び賞与	346,184千円	357,252千円
福利厚生費	57,784千円	60,385千円
退職給付費用	10,943千円	11,708千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,908千円	13,319千円
支払手数料	85,182千円	75,387千円
租税公課	64,472千円	65,765千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)
現金及び預金勘定	9,523,729千円	10,488,621千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	- 千円	116,232千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	9,503,729千円	10,584,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	509,597	30	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	510,163	30	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44.23円	55.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	751,745千円	940,367千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る四半期純利益	751,745千円	940,367千円
普通株式の期中平均株式数	16,995,170株	16,908,291株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44.09円	55.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	54,930株	75,574株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2019年2月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 282,500株	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月7日

株式会社ジャステック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	世	浩	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの2019年12月1日から2020年11月30日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。